



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東名

上場会社名 ユタカフーズ株式会社
コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古里 親
(氏名) 牧 清忠
TEL 0569-72-1231
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,145	△5.8	1,096	△19.3	1,169	△20.4	834	△8.0
26年3月期	22,449	4.5	1,359	11.9	1,469	12.1	906	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	107.52	—	4.6	5.5	5.2
26年3月期	103.26	—	4.7	6.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,611	16,872	86.0	2,428.07
26年3月期	22,593	19,544	86.5	2,225.55

(参考) 自己資本 27年3月期 16,872百万円 26年3月期 19,544百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,629	3,232	△3,734	6,745
26年3月期	1,415	△609	△350	5,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	351	38.7	1.8
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	277	37.2	1.7
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.6	500	13.8	530	11.8	360	16.4	51.81
通期	22,000	4.0	1,250	14.0	1,300	11.2	880	5.5	126.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	8,832,311 株	26年3月期	8,832,311 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	1,883,282 株	26年3月期	50,659 株
--------	-------------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	7,757,419 株	26年3月期	8,781,731 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の変動	30
平成27年3月期決算参考資料	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う消費の冷え込みからスタートし、夏場の天候不順に悩まされ、また、地政学的リスクの増大、中国経済の停滞や急激な円安など海外動向に対する不安感の増大等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、景気回復による個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、依然として雇用・所得環境は改善の途上であり、食の安全性に対する不安感の増大や安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、原材料価格とエネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、既存設備の活用を重点に液体調味食品やチルド食品部門では合理化、省力化に取り組みました。さらに、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は21,145百万円と前年同期と比べ1,304百万円(5.8%)の減収となり、利益面につきましては、原料コスト・エネルギーコストの上昇及び物流コストの増加により、営業利益は1,096百万円と前年同期と比べ262百万円(19.3%)、経常利益は1,169百万円と前年同期と比べ300百万円(20.4%)、当期純利益は834百万円と前年同期と比べ72百万円(8.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用調味液の売上が増加したものの、液体スープの売上が減少し、売上高は3,131百万円と前年同期と比べ397百万円(11.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は325百万円と前年同期と比べ24百万円(8.2%)の増益となりました。

粉粒体食品部門は、機能性食品の受託が低調に推移し、売上高は4,465百万円と前年同期と比べ33百万円(0.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は、こだわりの焼きあごを使用した「だし取り職人シリーズ」の販売強化による販売促進費の効率的な使用にともない149百万円と前年同期と比べ29百万円(25.0%)の増益となりました。

チルド食品部門は、焼そばの受託は好調でしたが、半生麺・ゆで麺等のアイテムが低調に推移したため、売上高は3,426百万円と前年同期と比べ97百万円(2.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は327百万円と前年同期と比べ44百万円(15.6%)の増益となりました。

即席麺部門は、全体的に低調に推移し、売上高は8,281百万円と前年同期と比べ558百万円(6.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は268百万円と前年同期と比べ359百万円(57.3%)の減益となりました。

その他は、その他商品の取扱が減少し、売上高は1,840百万円と前年同期と比べ215百万円(10.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同期と比べ1百万円(6.1%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、去年の大手企業を中心とした定期昇給から今年の幅広い企業の昇給による実質賃金の上昇が見込まれるものの、円安による輸入物価の上昇などにより先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高22,000百万円(前期比4.0%増)、営業利益1,250百万円(前期比14.0%増)、経常利益1,300百万円(前期比11.2%増)、当期純利益880百万円(前期比5.5%増)を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の部は19,611百万円となり、前事業年度末と比べ2,982百万円減少しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が1,127百万円増加し、関係会社短期貸付金が3,500百万円、売掛金が523百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債の部は2,738百万円となり、前事業年度末と比べ310百万円減少しました。これは主に、買掛金が287百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の部は16,872百万円となり、前事業年度末と比べ2,671百万円減少しました。これは主に、自己株式の取得3,390百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,745百万円となり、前年同期と比べ1,127百万円（20.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,629百万円となり、前年同期と比べ213百万円（15.1%）の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,270百万円、減価償却費575百万円及び売上債権の減少523百万円による資金の増加と法人税等の支払額466百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は3,232百万円（前事業年度は609百万円の資金使用）となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入3,500百万円と有形固定資産の取得による支出348百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3,734百万円となり、前年同期と比べ3,383百万円（964.6%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、自己株式の取得によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	85.2	85.9	86.6	86.5	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.6	64.0	67.9	73.9	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただきたく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり期末配当20円を予定しております。これにより、第2四半期配当20円と合わせて当期の年間配当は1株当たり40円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり40円(第2四半期20円、期末20円)を予定しております。今後も安定した配当を継続していくことを目指して、安定的な利益を確保してまいります。

(4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

① 特定の取引先への依存

当社の売上高は7割以上が東洋水産(株)向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

② 海外進出に依存するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア) 予期しない法規または税制の変更

(イ) 品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ウ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下にともなう売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ISOの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいります。また、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけでなく、1株当たり当期純利益（EPS）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ROA）の向上に努め、よりよい資産効率を図ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産(株)に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして整備、拡大を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心、安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であるという観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社の重要性が乏しいために連結財務諸表を作成しておらず、海外での活動についても重要性がないことから、日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902	7,029
売掛金	※1 2,331	※1 1,808
商品及び製品	388	423
仕掛品	23	23
原材料及び貯蔵品	313	281
繰延税金資産	117	96
関係会社短期貸付金	7,000	3,500
その他	※1 20	※1 16
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	16,087	13,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,429	5,472
減価償却累計額	△3,351	△3,486
建物（純額）	2,077	1,985
構築物	440	439
減価償却累計額	△338	△349
構築物（純額）	102	90
機械及び装置	9,726	9,853
減価償却累計額	△8,116	△8,430
機械及び装置（純額）	1,610	1,422
車両運搬具	110	118
減価償却累計額	△98	△104
車両運搬具（純額）	11	14
工具、器具及び備品	425	441
減価償却累計額	△363	△385
工具、器具及び備品（純額）	61	56
土地	813	813
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	4,676	4,388
無形固定資産		
ソフトウェア	38	42
その他	2	2
無形固定資産合計	41	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376	1,698
関係会社株式	33	32
出資金	0	0
関係会社出資金	115	135
長期前払費用	18	7
前払年金費用	171	78
繰延税金資産	22	-
入会金	15	14
その他	33	34
投資その他の資産合計	1,787	2,002
固定資産合計	6,506	6,436
資産合計	22,593	19,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,585	※1 1,297
未払金	109	39
未払費用	※1 356	※1 276
未払法人税等	239	186
未払消費税等	30	136
預り金	9	10
賞与引当金	164	173
役員賞与引当金	16	5
流動負債合計	2,511	2,125
固定負債		
繰延税金負債	-	49
退職給付引当金	473	497
役員退職慰労引当金	64	65
固定負債合計	537	612
負債合計	3,049	2,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
資本剰余金合計	1,160	1,160
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220	12,220
繰越利益剰余金	4,680	5,162
利益剰余金合計	17,067	17,549
自己株式	△65	△3,455
株主資本合計	19,323	16,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	457
評価・換算差額等合計	220	457
純資産合計	19,544	16,872
負債純資産合計	22,593	19,611

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	20,393	19,304
商品売上高	2,056	1,840
売上高合計	※2 22,449	※2 21,145
売上原価		
商品期首たな卸高	6	12
製品期首たな卸高	416	376
当期商品仕入高	1,990	1,758
当期製品製造原価	18,075	17,391
合計	20,488	19,538
他勘定振替高	※3 8	※3 6
商品期末たな卸高	12	2
製品期末たな卸高	376	421
売上原価合計	※1, ※2 20,091	※1, ※2, ※6 19,108
売上総利益	2,358	2,036
販売費及び一般管理費		
運搬費	270	254
販売促進費	141	126
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	64	65
給料	172	169
賞与	54	38
賞与引当金繰入額	24	25
役員賞与引当金繰入額	16	5
退職給付費用	24	30
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
減価償却費	17	16
その他	200	198
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 998	※1, ※2 940
営業利益	1,359	1,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 39	※2 28
受取配当金	※2 35	※2 36
不動産賃貸料	※2 10	※2 11
雑収入	※2 32	※2 33
営業外収益合計	117	110
営業外費用		
賃貸費用	7	7
自己株式取得費用	—	30
雑支出	0	0
営業外費用合計	7	38
経常利益	1,469	1,169
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	—	14
子会社清算益	—	88
補助金収入	10	2
特別利益合計	10	105
特別損失		
固定資産除売却損	※5 19	※5 2
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	19	4
税引前当期純利益	1,461	1,270
法人税、住民税及び事業税	463	420
法人税等調整額	90	16
法人税等合計	554	436
当期純利益	906	834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,125
当期変動額						
剰余金の配当						△351
当期純利益						906
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	555
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,680

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	16,512	△64	18,768	174	174	18,943
当期変動額						
剰余金の配当	△351		△351			△351
当期純利益	906		906			906
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				45	45	45
当期変動額合計	555	△0	555	45	45	600
当期末残高	17,067	△65	19,323	220	220	19,544

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,680
会計方針の変更による累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	4,642
当期変動額						
剰余金の配当						△314
当期純利益						834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	519
当期末残高	1,160	1,160	1,160	167	12,220	5,162

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	17,067	△65	19,323	220	220	19,544
会計方針の変更による累積的影響額	△37		△37			△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,030	△65	19,286	220	220	19,506
当期変動額						
剰余金の配当	△314		△314			△314
当期純利益	834		834			834
自己株式の取得		△3,390	△3,390			△3,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				237	237	237
当期変動額合計	519	△3,390	△2,870	237	237	△2,633
当期末残高	17,549	△3,455	16,415	457	457	16,872

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,461	1,270
減価償却費	595	575
ゴルフ会員権評価損	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△147	48
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△120	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△14
子会社清算損益 (△は益)	—	△88
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	19	2
受取利息及び受取配当金	△75	△65
自己株式取得費用	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△217	523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	144	△287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	106
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10	10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12	1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	△86
小計	1,757	2,029
利息及び配当金の受取額	75	67
法人税等の支払額	△417	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△504
定期預金の払戻による収入	504	504
有形固定資産の取得による支出	△582	△348
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△29	△14
投資有価証券の売却による収入	—	26
関係会社出資金の払込による支出	—	△20
貸付金の回収による収入	—	3,500
子会社の清算による収入	—	89
その他の支出	△2	△2
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	3,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△350	△314
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△3,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,162	5,618
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,618	※1 6,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が81百万円減少し、退職給付引当金が23百万円減少し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、これらによる損益への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,724百万円	1,282百万円
その他の流動資産	8	5
買掛金	1,100	801
未払費用	6	8

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	167百万円	179百万円

※2 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,486百万円	16,095百万円
商品仕入高	108	104
原材料仕入高	10,813	10,174
製造経費	47	47
販売費及び一般管理費	28	14
受取利息	38	27
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	0	0
雑収入	5	4

※3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
構築物	－	0
機械及び装置	18	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
合計	19	2

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	－百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式(注)	50,438	221	—	50,659
合計	50,438	221	—	50,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	—	—	8,832,311
合計	8,832,311	—	—	8,832,311
自己株式				
普通株式 (注)	50,659	1,832,623	—	1,883,282
合計	50,659	1,832,623	—	1,883,282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,832,623株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,832,500株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,902百万円	7,029百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△284	△284
現金及び現金同等物	5,618	6,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち70.9%（前事業年度74.0%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,902	5,902	—
(2) 売掛金	2,331	2,331	—
(3) 関係会社短期貸付金	7,000	7,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,375	1,375	—
資産計	16,609	16,609	—
(1) 買掛金	1,585	1,585	—
(2) 未払法人税等	239	239	—
負債計	1,824	1,824	—

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,029	7,029	—
(2)売掛金	1,808	1,808	—
(3)関係会社短期貸付金	3,500	3,500	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,697	1,697	—
資産計	14,036	14,036	—
(1)買掛金	1,297	1,297	—
(2)未払法人税等	186	186	—
負債計	1,483	1,483	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	5,902	—	—	—
(2)売掛金	2,331	—	—	—
(3)関係会社短期貸付金	7,000	—	—	—
合計	15,233	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)現金及び預金	7,029	—	—	—
(2)売掛金	1,808	—	—	—
(3)関係会社短期貸付金	3,500	—	—	—
合計	12,338	—	—	—

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式33百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4 その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	830	483	346
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	830	483	346
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	545	565	△19
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	545	565	△19
合計	1,375	1,048	326

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,694	1,031	663
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,694	1,031	663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3	4	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	3	4	△1
合計	1,697	1,036	661

5 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	14	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	26	14	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,436 百万円
勤務費用	77
利息費用	21
数理計算上の差異の発生額	93
退職給付の支払額	△30
過去勤務費用の発生額	△99
退職給付債務の期末残高	1,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	565 百万円
期待運用収益	2
数理計算上の差異の発生額	△60
事業主からの拠出額	402
退職給付の支払額	△28
年金資産の期末残高	881

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	989 百万円
年金資産	△881
	107
非積立型制度の退職給付債務	509
未積立退職給付債務	617
未認識数理計算上の差異	△413
未認識過去勤務費用	98
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301
退職給付引当金	473 百万円
前払年金費用	△171
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	77 百万円
利息費用	21
期待運用収益	△2
数理計算上の差異の費用処理額	53
過去勤務費用の費用処理額	△14
確定給付制度に係る退職給付費用	135

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び預金	73%
生命保険一般勘定	27
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.0~1.0%

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,499	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	58	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,557	
勤務費用	93	
利息費用	15	
数理計算上の差異の発生額	0	
退職給付の支払額	△88	
退職給付債務の期末残高	1,577	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	881	百万円
期待運用収益	2	
数理計算上の差異の発生額	△23	
事業主からの拠出額	58	
退職給付の支払額	△43	
年金資産の期末残高	874	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,073	百万円
年金資産	△874	
	198	
非積立型制度の退職給付債務	503	
未積立退職給付債務	702	
未認識数理計算上の差異	△371	
未認識過去勤務費用	88	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419	
退職給付引当金	497	百万円
前払年金費用	△78	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93	百万円
利息費用	15	
期待運用収益	△2	
数理計算上の差異の費用処理額	66	
過去勤務費用の費用処理額	△9	
確定給付制度に係る退職給付費用	162	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

現金及び預金	72%
生命保険一般勘定	28
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	0.0～1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	57百万円	56百万円
未払事業税否認	17	14
退職給付引当金	165	157
その他	83	61
繰延税金資産小計	323	289
評価性引当額	△17	△14
繰延税金資産合計	306	275
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△59	△24
その他有価証券評価差額金	△106	△203
繰延税金負債合計	△166	△228
繰延税金資産の純額	139	46

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.4%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23百万円、その他有価証券評価差額金額が21百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度及び当事業年度においては、重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びゆで麺等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,529	4,499	3,524	8,840	20,393	2,056	22,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,529	4,499	3,524	8,840	20,393	2,056	22,449
セグメント利益	301	119	283	627	1,332	27	1,359
セグメント資産	2,613	3,911	3,169	5,182	14,876	265	15,141
その他の項目							
減価償却費	129	170	104	190	594	0	595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	218	116	220	626	—	626

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,131	4,465	3,426	8,281	19,304	1,840	21,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,131	4,465	3,426	8,281	19,304	1,840	21,145
セグメント利益	325	149	327	268	1,071	25	1,096
セグメント資産	2,284	2,996	2,150	3,137	10,568	185	10,753
その他の項目							
減価償却費	122	177	102	173	575	0	575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72	56	86	77	293	—	293

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)であります。

2 売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,876	10,568
「その他」の区分の資産	265	185
全社資産(注)	7,451	8,857
財務諸表の資産合計	22,593	19,611

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	594	575	0	0	—	—	595	575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	293	—	—	—	—	626	293

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	17,486	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,095	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任 2名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	17,486	売掛金	1,724	
				原料等の購入	10,921	買掛金	1,100	
				販売経費他	73	未払費用	6	
その他	47	その他の 流動資産	5					
営業取引以外 の取引	資金運用	—	関係会社短 期貸付金	7,000				
	受取利息	38	その他の 流動資産	3				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 (株)	東京都 港区	18,969	即席食品等 の製造販売	(被所有) 直接 50.9	同社の製品を受託製造 役員の兼任 1名		
			取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			営業取引	製品の販売	16,095	売掛金	1,282	
				原料等の購入	10,279	買掛金	801	
				販売経費他	57	未払費用	7	
その他	50	その他の 流動資産	4					
営業取引以外 の取引	資金運用	3,500	関係会社短 期貸付金	3,500				
	受取利息	27	その他の 流動資産	1				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産(株)が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,225円55銭	2,428円07銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	19,544	16,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,544	16,872
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	50,659	1,883,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,781,652	6,949,029

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	103円26銭	107円52銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	906	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	906	834
期中平均株式数(株)	8,781,731	7,757,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

① 新任代表取締役候補

代表取締役会長兼社長	古里 親	(現 代表取締役社長)
代表取締役専務	橋本 淳	(現 ㈱酒悦代表取締役社長)

② 退任予定代表取締役

代表取締役専務	近藤 英次
---------	-------

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役(社外)	中村 好伸	(現 ㈱カネナカホールディングス代表取締役社長)
---------	-------	--------------------------

② 退任予定取締役

取締役	中島 祐司
-----	-------

③ 新任監査役候補

常勤監査役	奥田 裕治	(現 内部監査部次長)
-------	-------	-------------

④ 退任予定監査役

常勤監査役	須崎 尚孝	(当社顧問に就任予定)
-------	-------	-------------

(3) 就退任予定日

平成27年6月25日

平成27年3月期決算参考資料

平成27年5月15日

ユタカフーズ株式会社

(コード番号2806東・名市場第2部)

1. 当期の業績

売上高	211億45百万円	(前期比 5.8%減)
営業利益	10億96百万円	(前期比 19.3%減)
経常利益	11億69百万円	(前期比 20.4%減)
当期純利益	8億34百万円	(前期比 8.0%減)

1株当たり当期純利益は107円52銭となりました。

2. 配当状況

当期の期末配当金は、1株当たりにつき20円00銭とし、年間配当金は中間配当金20円00銭を加えた40円00銭とさせていただきます。

配当性向は37.2%であります。

3. 財政状態

総資産	196億11百万円
純資産	168億72百万円
自己資本比率	86.0%

1株当たり純資産 2,428円07銭であります。

4. 当期の業績の概要

(1) 設備投資

当期の設備投資額は、2億78百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	チルド食品製造設備	54百万円
	液体調味食品製造設備	47百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	10百万円

(2) 売上高 (セグメント別売上実績)

(単位：百万円)

部 門 名	前期(平成25年4月～26年3月)		当期(平成26年4月～27年3月)		前期比 増減
液体調味食品	3,529	15.7%	3,131	14.8%	△ 11.3%
粉粒体食品計	4,499	20.0	4,465	21.1	△ 0.7
チルド食品	3,524	15.7	3,426	16.2	△ 2.8
袋 麵	1,965	8.8	1,760	8.3	△ 10.4
カップ麵	6,874	30.6	6,520	30.8	△ 5.1
即席麵計	8,840	39.4	8,281	39.2	△ 6.3
水産加工品	1,509	6.7	1,532	7.2	1.5
その他	547	2.5	308	1.5	△ 43.7
その他計	2,056	9.2	1,840	8.7	△ 10.5
合 計	22,449	100.0	21,145	100.0	△ 5.8

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ 58 百万円減少しました。

(4) 減価償却費

平成27年3月期(実績)	本社工場	4億70百万円
	鳥取工場	1億04百万円
平成28年3月期(予想)	本社工場	5億50百万円
	鳥取工場	1億00百万円

5. 次期の業績の概要

(1) 次期の業績予想

第2四半期	売上高	105億00百万円	(前期比 2.6%増)
	営業利益	5億00百万円	(前期比 13.8%増)
	経常利益	5億30百万円	(前期比 11.8%増)
	当期純利益	3億60百万円	(前期比 16.4%増)
通 期	売上高	220億00百万円	(前期比 4.0%増)
	営業利益	12億50百万円	(前期比 14.0%増)
	経常利益	13億00百万円	(前期比 11.2%増)
	当期純利益	8億80百万円	(前期比 5.5%増)

と増収・増益を見込んでおります。

(2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 5億00百万円
鳥取工場 50百万円 を予定しております。

(3) 売上高 (セグメント別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	1,725	1,555	3,280
粉粒体食品計	2,237	2,509	4,746
チルド食品	1,868	1,749	3,617
袋 麵	814	1,064	1,878
カップ麵	3,032	3,725	6,757
即席麵計	3,846	4,789	8,635
水産加工品	701	771	1,472
そ の 他	123	127	250
その他計	824	898	1,722
合 計	10,500	11,500	22,000

6. 過去10年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	21,145	1,096	1,169	834
平成26年3月期	22,449	1,359	1,469	906
平成25年3月期	21,475	1,215	1,310	811
平成24年3月期	22,771	1,489	1,577	874
平成23年3月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成22年3月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成21年3月期	23,211	1,322	1,453	674
平成20年3月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成19年3月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成18年3月期	23,811	2,048	2,115	1,262